

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
【会社名】	東京貴宝株式会社
【英訳名】	Tokyo Kiho Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 川 千 秋
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野1丁目26番2号
【電話番号】	03(3834)6261(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営統括副本部長 染 未良生
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野1丁目26番2号
【電話番号】	03(3834)6261(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営統括副本部長 染 未良生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第 3 四半期 連結累計期間	第55期 第 3 四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
売上高 (千円)	4,679,526	4,921,756	6,111,147
経常利益 (千円)	127,498	118,019	133,421
四半期(当期)純利益 (千円)	125,287	108,749	114,785
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	117,518	124,767	123,888
純資産額 (千円)	3,107,319	3,211,633	3,113,688
総資産額 (千円)	8,049,010	8,154,322	7,668,928
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.32	24.59	25.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.6	39.4	40.6

回次	第54期 第 3 四半期 連結会計期間	第55期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.84	8.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策および日銀の金融緩和等の効果もあり、円安・株高の傾向が継続し、企業業績や個人消費に改善が見られるなど、景気回復の傾向が見えております。しかしながら、円安による原材料の高騰や新興国の経済減速、4月から実施される消費税増税の影響等も懸念され、先行き不透明な状況は続いております。

宝飾業界においても、全体の景気動向の流れを受けて、力強さはないもののゆるやかな回復傾向は続いております。

このような状況にあって、当社グループは従来通り催事関係を営業活動の中心にすえて取引先とともに集客増を図り、販売促進活動にも積極的に取り組んで参りました。これにより催事関係を中心に売上高は前年同四半期を上回ることが出来ました。しかしながら利益面においては、営業利益、経常利益、四半期純利益の各段階において、それぞれ前年同四半期を下回ってしまいました。これは販売経費等が増大したことによるものであります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,921百万円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益は103百万円（前年同四半期比11.1%減）、経常利益は118百万円（前年同四半期比7.4%減）、四半期純利益は108百万円（前年同四半期比13.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ485百万円（6.3%）増加の8,154百万円となりました。主な変動は、受取手形及び売掛金の増加450百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ387百万円（8.5%）増加の4,942百万円となりました。主な変動は、短期借入金の増加291百万円、支払手形及び買掛金の増加68百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ97百万円（3.1%）増加の3,211百万円となりました。主な変動は、利益剰余金の増加82百万円、為替換算調整勘定の増加9百万円等であります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

国内経済は、政府による経済政策および日銀の金融緩和等の効果もあり、円安・株高の傾向が継続し、企業業績や個人消費に改善が見られるなど、景気回復の傾向が見えております。しかしながら、円安による原材料の高騰や新興国の経済減速、4月から実施される消費税増税の影響等も懸念され、先行き不透明な状況は続いております。

宝飾業界においても、全体の景気動向の流れを受けて、力強さはないもののゆるやかな回復傾向は続いております。

当社グループは第3四半期連結累計期間においては、利益面においては若干前年同期を下回ったものの、売上高は現在のところ催事販売を中心に順調に推移しております。香港子会社も持ち直しつつあり、現状の状況から判断すると計画通りに推移する見通しであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社経営陣は、わが国経済や業界を取り巻く経営環境の厳しさを十分認識し、売上高よりも利益重視の販売戦略、商品力の強化、在庫回転率の向上、経費削減等により収益力の向上を図っていくという方針は、今後も堅持して参ります。

また、本年4月より実施される消費税増税によるマイナスの影響は避けられないとは考えておりますが、最大限それを回避すべく営業力強化、商品力強化に努めて参ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,110,000
計	13,110,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,478,560	4,478,560	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。単元 株式数は1,000株であります。
計	4,478,560	4,478,560	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日	—	4,478,560	—	636,606	—	504,033

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,413,000	4,413	同上
単元未満株式	普通株式 10,560	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,478,560	—	—
総株主の議決権	—	4,413	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の単元未満自己株式210株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京貴宝株式会社	東京都台東区東上野 1丁目26-2	55,000	—	55,000	1.2
計	—	55,000	—	55,000	1.2

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	952,600	824,931
受取手形及び売掛金	^{1, 2} 1,745,395	² 2,195,670
商品	2,808,295	2,979,131
その他	71,097	70,298
貸倒引当金	59,606	69,943
流動資産合計	5,517,783	6,000,089
固定資産		
有形固定資産	388,973	389,592
無形固定資産	1,719	1,719
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	1,591,526	1,582,529
その他	289,760	301,086
貸倒引当金	120,834	120,694
投資その他の資産合計	1,760,452	1,762,920
固定資産合計	2,151,145	2,154,233
資産合計	7,668,928	8,154,322
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	410,660	479,403
短期借入金	2,597,570	2,889,088
未払法人税等	20,119	3,215
返品調整引当金	1,637	2,261
その他	218,054	217,901
流動負債合計	3,248,041	3,591,869
固定負債		
社債	110,000	140,000
長期借入金	994,274	1,006,706
退職給付引当金	58,301	54,453
その他	144,622	149,660
固定負債合計	1,307,198	1,350,819
負債合計	4,555,240	4,942,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	636,606	636,606
資本剰余金	504,033	504,033
利益剰余金	1,979,684	2,061,894
自己株式	27,307	27,588
株主資本合計	3,093,017	3,174,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,902	35,138
為替換算調整勘定	8,231	1,549
その他の包括利益累計額合計	20,670	36,688
純資産合計	3,113,688	3,211,633
負債純資産合計	7,668,928	8,154,322

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	4,679,526	4,921,756
売上原価	3,529,987	3,742,532
売上総利益	1,149,538	1,179,223
返品調整引当金戻入額	2,806	1,637
返品調整引当金繰入額	2,165	2,261
差引売上総利益	1,150,179	1,178,599
販売費及び一般管理費		
販売促進費	297,109	309,168
旅費及び交通費	119,239	117,185
役員報酬	47,510	48,089
従業員給料	287,611	280,932
法定福利費	52,226	53,700
退職給付費用	12,302	5,578
貸倒引当金繰入額	5,108	10,197
その他	212,097	249,817
販売費及び一般管理費合計	1,033,207	1,074,668
営業利益	116,971	103,930
営業外収益		
受取利息	792	504
受取配当金	2,586	3,187
不動産賃貸料	126,243	118,935
その他	17,240	29,437
営業外収益合計	146,863	152,065
営業外費用		
支払利息	59,370	51,515
不動産賃貸原価	49,710	59,316
その他	27,256	27,144
営業外費用合計	136,336	137,977
経常利益	127,498	118,019
特別利益		
投資不動産売却益	-	542
特別利益合計	-	542
特別損失		
固定資産除却損	880	-
特別損失合計	880	-
税金等調整前四半期純利益	126,618	118,561
法人税等	1,330	9,812
少数株主損益調整前四半期純利益	125,287	108,749
四半期純利益	125,287	108,749

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	125,287	108,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,526	6,236
為替換算調整勘定	242	9,781
その他の包括利益合計	7,768	16,017
四半期包括利益	117,518	124,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,518	124,767
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	103,510千円	— 千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	65,252千円	67,571千円
割引手形	— 千円	20,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	28,651千円	26,665千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,270	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	13,270	3	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,270	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	13,270	3	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社はジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、また、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社はジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、また、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	28円32銭	24円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	125,287	108,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	125,287	108,749
普通株式の期中平均株式数(株)	4,423,350	4,423,085

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第55期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月11日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	13,270千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2 月10日

東京貴宝株式会社
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 健 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 啓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京貴宝株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京貴宝株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。